

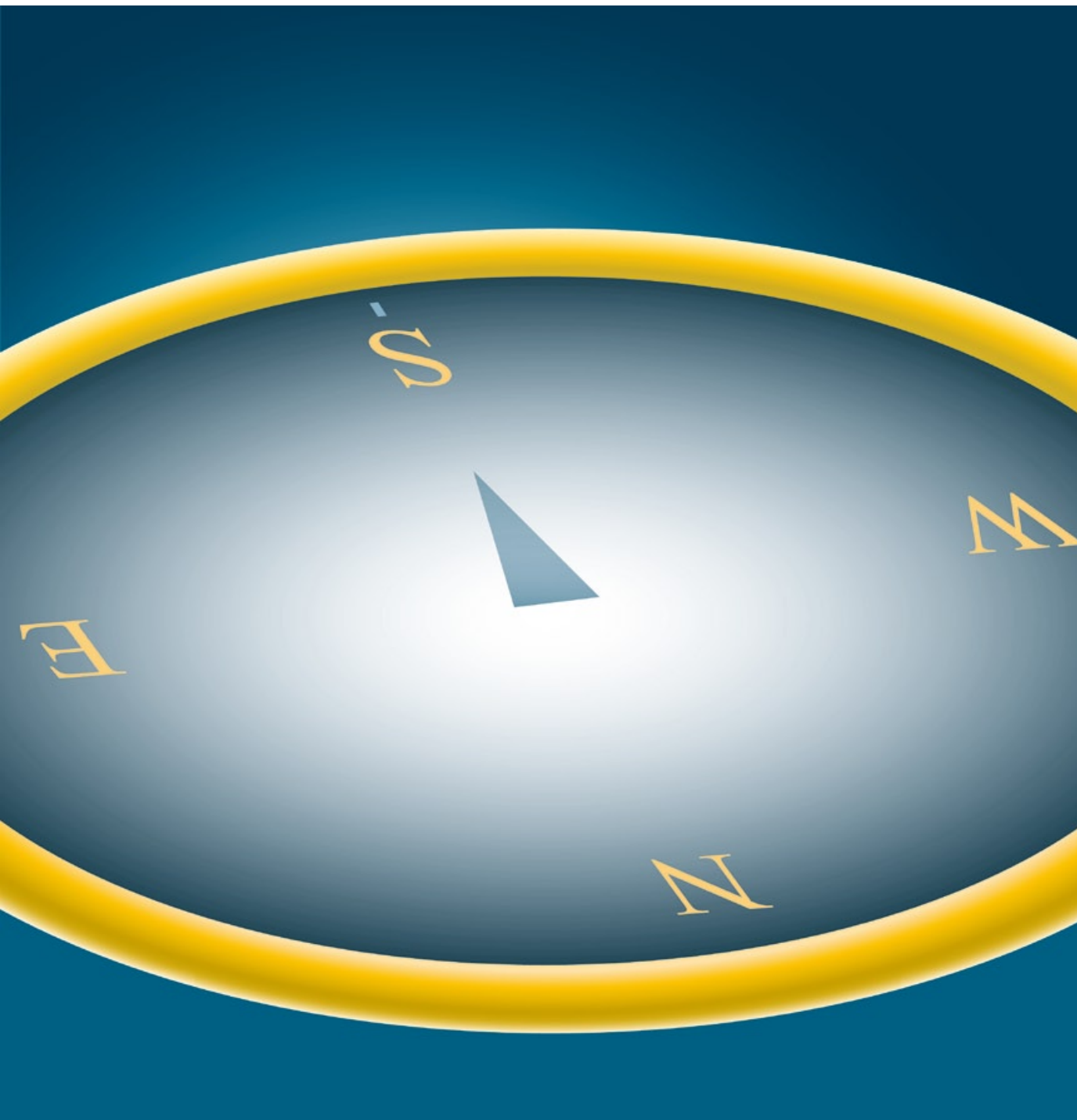
概要

Human Development Report

人間開発報告書 2013

南の台頭

——多様な世界における人間開発



人間開発報告書2013チーム

室長兼主筆

Khalid Malik

調査・統計

Maurice Kugler (Head of Research), Milorad Kovacevic (Chief Statistician), Subhra Bhattacharjee, Astra Bonini, Cecilia Calderón, Alan Fuchs, Amie Gaye, Iana Konova, Arthur Minsat, Shivani Nayyar, José Pineda and Swarnim Waglé

コミュニケーション・出版

William Orme (Chief of Communications), Botagoz Abdreyeva, Carlotta Aiello, Eleonore Fournier-Tombs, Jean-Yves Hamel, Scott Lewis and Samantha Wauchope

国別人間開発報告書

Eva Jespersen (Deputy Director), Christina Hackmann, Jonathan Hall, Mary Ann Mwangi and Paola Pagliani

運営・管理

Sarantuya Mend (Operations Manager), Ekaterina Berman, Diane Bouopda, Mamaye Gebretsadik and Fe Juarez-Shanahan

人間開発報告書室 (HDRO)

人間開発報告書は室長の指揮の下、調査・統計およびコミュニケーション・出版のスタッフ、そして国別人間開発報告書のサポートチームが一体となって取り組んだ成果である。運営・管理スタッフはHDROの作業の円滑化に努めた。



人間開発報告書 2013 日本語版 概要

2013年3月

発行：国連開発計画 (UNDP) 駐日代表事務所
〒150-0001 東京都渋谷区神宮前 5-53-70
UN ハウス 8F
<http://www.undp.or.jp>

概要

Human Development Report

人間開発報告書 2013

南の台頭

— 多様な世界における人間開発



UN
DP

国連開発計画(UNDP)

阪急コミュニケーションズ

はじめに

人間開発報告書2013「南の台頭——多様な世界における人間開発」は、今日の進化する地政学に目を向け、新たに浮上してきた問題と傾向、開発の状況を形成している新たな主体についても検証する。

本報告書は、多くの開発途上国がダイナミックな主要経済国へとめざましい転換を遂げ、拡大する政治的影響力とともに、人間開発の前進に大きなインパクトを与えていることを論じるものである。

過去10年間に於いて、すべての国が、人間開発指数(HDI)によって測られる教育、保健、所得の各面において前進を加速させた——データが入手できる国のなかで、2012年のHDI値が2000年の値を下回った国は存在しない。地域内、地域間で開発の度合いに格差はあるものの、開発のペースはHDIが低い国々においてより速く、世界的にHDI値が著しく近づいた。

本報告書は、1990～2012年の間に所得面と非所得面の両方でHDIを大きく高めた国々に目を向け、開発変容の中心的原動力を解き明かし、そのような勢いを持続させることに資する将来の政策優先事項を提言することによって、開発に対する判断に大きく貢献するものである。

本報告書のためにまとめられた予測では、2020年までにブラジル、中国、インドの新興3大国の総生産が、カナダ、フランス、ドイツ、イタリア、英国、米国の総生産を上回ることになる。そして、この拡大の大部分が南南間の新たな貿易と技術のパートナーシップによってもたらされる。

しかしながら、今年版および過去の人間開発報告書の中心メッセージの1つは、経済成長のみで自ずと人間開発の前進につながるのではな

いということである。貧困層のための政策と、教育、栄養・保健、職業的スキルに焦点をあてた人々の能力に対する大きな投資こそが、ディーセントワーク(人間らしい働きがいのある仕事)へのアクセスを広げ、持続的な開発を支えるのである。

人間開発報告書2013は、開発の勢いを持続させるうえで4つの重要分野を特定している。それは、ジェンダー面を含めた公平性の強化、若者を含めた市民の発言と参加機会の拡大、環境上の脅威への対処、人口動態の管理である。

本報告書はまた、グローバルな開発という課題が複雑性をさらに増し、国境を越えた性質を帯びるなかにあつて、それが貧困の根絶であれ、気候変動、平和と安全保障であれ、この時代の最も差し迫った課題に対する協調行動が不可欠であるという点も示している。貿易、移民、情報通信技術を通じて世界の国々がますます緊密になるなか、1か所での政策決定が別の場所にも大きな影響を及ぼすことは当然視されている。近年、食糧、金融、気候の危機によって、おびただしい数の人々が苦しめられているという事実が、この点を明示し、ショックと災害に対する人々の脆弱性を和らげることの重要性を物語っている。

南における知識、ノウハウ、開発の考え方という富を育むために、本報告書は、地域統合と南南協力を促す力をもつ新たな機構の必要性を訴える。南の新興大国は、すでに革新的な社会・経済政策の源泉となり、また他の開発途上国にとって貿易と投資、そして開発協力の主要パートナーともなっている。

南では他の多くの国々も急速な発展を遂げており、その経験と南南協力のいずれもが開発政

策を触発している。国連開発計画 (UNDP) は知識の仲介役として、またパートナーである政府、市民社会、多国籍企業とのとりまとめ役として、経験共有のための有用な役割を果たすことができる。また学びと能力開発の促進においても、私たちは中心的役割を担っている。本報告書は、今後の南南協力への関与について、きわめて有用な洞察を導き出している。

最後に本報告書は、より公平で平等な世界につながるグローバルなガバナンス機構のあり方についても、批判的な視点から考察している。すなわち、新たな経済と地政学の現実が反映されていない時代遅れの構造を指摘し、新しい時代のパートナーシップの選択肢を模索している。また透明性と説明責任の向上も求め、そのためのグローバルな市民社会の役割を強調し、地球規模の難局によって最も直接的影響を受ける人々——往々にして世界で最も貧しく、最も脆弱な人々——に、より大きな意思決定の権限を与えるよう提言している。

本報告書は2015年以降の世界の開発課題も取り上げている。私は、たくさんの人々が時間を割いて本報告書を読み、この急速に変化する世界に関する知見について熟考することを願っている。この報告書は、世界の開発の現状に関する私たちの理解を一新し、南の多くの国々での急速な開発の進展から、いかに多くのことが学べるかを教えてくれる。



Helen Clark
ヘレン・クラーク
国連開発計画 (UNDP) 総裁

人間開発報告書2013 目次

はじめに

謝辞

概要

序文

第1章

人間開発の現況

国家の前進

社会統合

人間の安全保障

第2章

よりグローバルな南

均衡の再調整——よりグローバルな世界、よりグローバルな南

人間開発の誘発要因

南におけるイノベーションと起業家精神

新たな協力のあり方

不確実な時代における持続的な成長

第3章

開発変容の原動力

原動力1:積極的な発展志向国家

原動力2:グローバル市場の開拓

原動力3:確固とした社会政策のイノベーション

第4章

勢いの持続化

開発途上国の優先すべき政策

人口と教育のモデリング

高齢化率の影響

積極的な政策の必要性

時機を捉える

第5章

新しい時代のカバナンスとパートナーシップ

公共財の新しい捉え方

南の発言力強化

グローバルな市民社会

一体性のある多元主義に向かって

責任ある国家主権

新たな機構、新たなメカニズム

結論:新しい時代のパートナー

注釈

参考文献

統計別表

読者への手引き

各国の人間開発指数(HDI)ランク(2012年)

統計諸表

- 1 HDIと構成要素
- 2 HDIの動向 1980~2012
- 3 不平等調整済み人間開発指数(IHDI)
- 4 ジェンダー不平等指数(GII)
- 5 多次元貧困指数(MPI)
- 6 資源の可用度
- 7 保健
- 8 教育
- 9 社会統合
- 10 財とサービスの国際貿易
- 11 資本の国際移動と移民
- 12 イノベーションと技術
- 13 環境
- 14 人口動態

地域

統計関連参考文献

テクニカルノート:統計に関する説明

概要



2008～09年の金融危機の間に先進国の経済成長は止まったが、開発途上国の経済成長は続いているということに世界が気付いた。それ以来、南側では遅すぎたグローバルなリバランス（均衡の再調整）と見なされている南の台頭について多くが語られることになった。この論議は通常、いくつかの大国のGDP（国内総生産）と貿易の増加という狭い焦点に終始している。しかし実際には、それよりも広範な力学が働いており、はるかに多くの国々、より深い傾向が関わり、人々の生活、社会平等、地域とグローバルレベルにおける民主的ガバナンスに深い影響を及ぼす可能性がある。本報告書で述べるように南の台頭は、持続的な人間開発への投資と業績の結果であるとともに、世界全体としてのさらなる人間の進歩への機会でもある。その前進を実現するためには、本報告書において分析される政策の教訓をふまえたうえで、十分な知識と理解に基づくグローバルな政策立案および国家の政策立案が求められている。

南の台頭

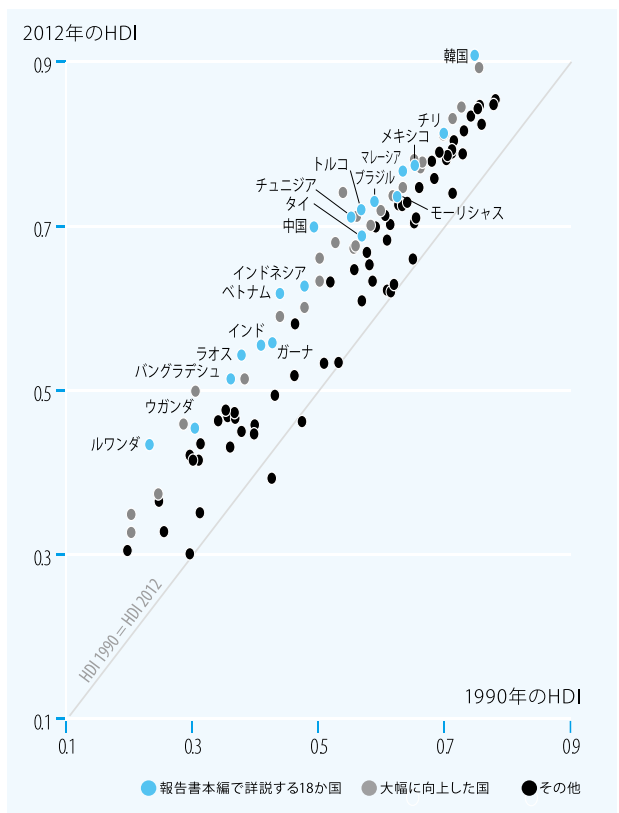
南の台頭は、そのスピードと規模において先例のないものである。これは広範な人間開発という観点、つまり世界の圧倒的大多数の人が暮らす国々において個人の能力の劇的な向上、そして人間開発の持続的前進の物語として理解されなければならない。現在のように、数十か国と数十億人が開発の階段を上がる時、それは世界のすべての国と地域における富の創出と広範な人間の進歩に直接的に影響を及ぼす。後発開発途上国(LDCs)の追い上げに、そして先進国にも恩恵をもたらしうる創造的な政策イニシアティブに、新たな機会が生まれている。

大半の開発途上国が成果をあげているが、かなりの数の国が「南の台頭」と呼べるだけの特に大きな達成を果たしている。ブラジル、中国、インド、インドネシア、メキシコ、南アフリカ、トルコという大国が急速な前進を遂げている。しかし、それより小さなバングラデシュ、チリ、ガーナ、モーリシャス、ルワンダ、タイ、チュニジアなども大きな前進を遂げている（図1参照）。

人間開発報告書2013は、南の台頭とその人間開発に対する意味合いに焦点を合わせると同

図1

1990年以降、南の40か国以上が当初予測を大きく超える人間開発指数(HDI)向上を果たしている



注:45度のラインよりも上に位置するのが、2012年に1990年のHDIを上回った国々。青色と灰色で表されているのは、1990年時点での1990～2012年のHDI上昇予測を大きく上回った国々。これらの国々は、1990年のHDIの対数に基づく1990～2012年のHDIの対数における変化の回帰による残差から特定されている。国名が記されているのは本報告書本編の第3章で詳述するHDI急上昇国。出典:人間開発報告書室が算出。

時に、南の台頭によってもたらされる大きな世界の変化についても論じる。現在すでに達成されている進歩、新たに浮上してきた課題(その一部は成功の結果として)、そして発言力増強によるグローバル、および地域的なガバナンスのための台頭する機会について検証していく。

この150年間において初めて、ブラジル、中国、インドの新興3大国の総生産が、旧来の北

の先進工業国であるカナダ、フランス、ドイツ、イタリア、英国、米国の総生産とほぼ肩を並べた。これは、世界の経済力の劇的な均衡の再調整を表している。

1950年時点において、ブラジル、中国、インドは世界経済の10%を占めるに過ぎず、北の主要6か国が過半を占めていた。本報告書の予測では、2050年までにブラジル、中国、インドが世界総生産に占める割合は40%に達し(図2参照)、現在の主要7か国の総生産を大きく超える見通しにある。

南の中間層は規模、所得、期待において急速に成長している(図3参照)。何十億人もの消費者や市民を抱える人口ゆえ、南の政府や企業、

国際機関の行動が世界の間人開発に及ぼす影響もそれだけ大きくなる。南は今、北に比肩する技術的イノベーションと創造的な起業家精神のあふれる地域として台頭している。南北貿易において、新興工業諸国は先進国市場向けの複雑な製品を効率的に生産する能力を築き上げている。しかし、それと同時に南南間の相互作用によって、南の企業は地域的なニーズにより見合った製品とプロセスの調整やイノベーションができるようになった。

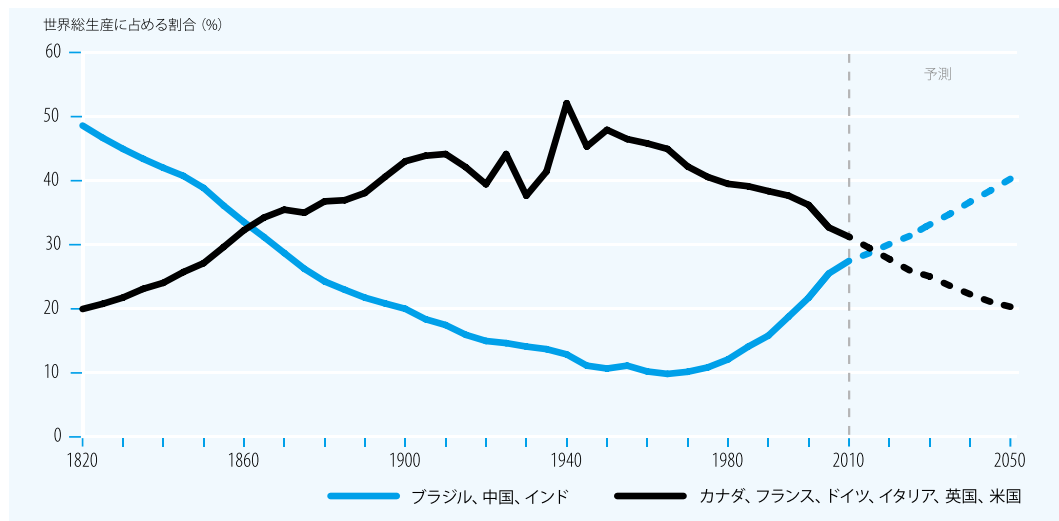
人間開発の現況

2012年の人間開発指数(HDI)には大幅な前進がみられる。この10年間、世界の国々は、より高水準の人間開発に向かっている。HDIの上昇ペースはHDI低位国と中位国において、より速くなっている。これは朗報である。しかし前進には、HDIの平均的上昇よりも多くのものが求められる。HDIの上昇に所得不平等の拡大、持続不可能な消費パターン、高水準の軍事支出、社会的連帯の低さがつきまとっているのなら、それは望ましいことでも持続可能なことで

南は今、北に比肩する
技術的イノベーションと
創造的な起業家精神の
あふれる地域として
台頭している

図2

ブラジル、中国、インドが世界総生産に占める割合は1950年は10%だったが、2050年までには40%になると予測される



注:総生産は1990年のPPP(購買力平価)ドル。出典:Madisson(2010)の過去データをもとに人間開発報告書室が補間。予測はPardee Center for International Futures(2013)に基づく。

もなくなる (BOX 1参照)。

人間開発において不可欠なもの、それは平等である。万人が自分の価値観と強い願望に従って充実した人生を送る権利をもっている。したがって「ふさわしくない」階級や国、「ふさわしくない」民族集団や人種、「ふさわしくない」性別であることによって、短命や悲惨な人生を運命づけられる人があってはならない。不平等は人間開発のペースを遅らせ、場合によっては完全に止めてしまう。世界全体では過去20年間、保健と教育における不平等の減少が所得における不平等の減少よりも大きく進んでいる (図4参照)。世界の所得不平等が大きいくという点で、ほぼすべての研究結果が一致しているものの、最近の動向については一致した見解は出ていない。

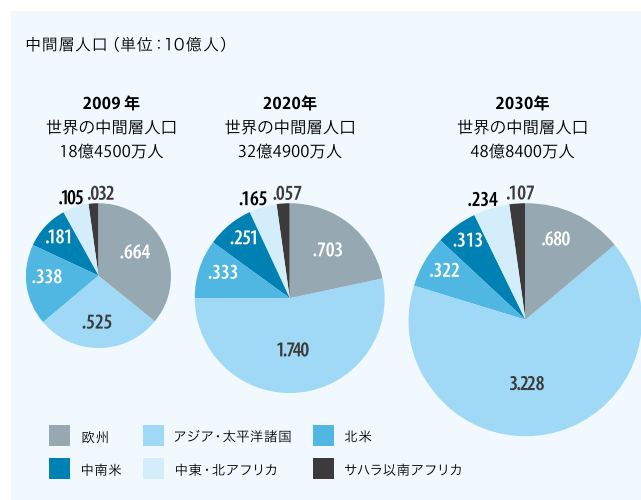
よりグローバルな南

世界の生産は、過去150年間には見られない形で均衡の再調整をしつつある。国境を越えた財、サービス、人、アイデアの移動が著しく拡大している。2011年時点で、貿易は世界総生産のほぼ60%に達している。これには開発途上国が大きな役割を果たしている (BOX 2参照)。1980～2010年の間に、開発途上国は世界の貿易に占める割合を25%から47%へ、世界総生産に占める割合を33%から45%へと伸ばした。さらに、開発途上地域は相互の結びつきも強めており、1980～2011年に南南貿易が世界の貿易に占める割合は8.1%から26.7%へ拡大した (図5参照)。

すべての開発途上国が南の台頭に、本格的に参画しているというわけではない。たとえば後発開発途上国 (LDCs) 49か国の大半、ことに地理的に閉ざされた国々、世界市場から隔てられている国々の変化のペースは遅い。それでも、その多くが南南間の貿易、投資、金融、技術移

図3

南の中間層拡大はさらに続く見通しにある



転の恩恵を受け始めている。たとえば、中国の成長の余波が他の開発途上国、ことに貿易相手国に及んでいる。このような効果が、先進国における需要の減退をある程度まで相殺している。中国とインドの2007～10年の経済成長が先進国の経済成長と同率で減速していたなら、低所得諸国の成長率は0.3～1.1ポイント低くなっていたと推計される。

また多くの国が、人間開発に寄与する分野、ことに保健分野への波及効果という恩恵も受けている。たとえば、インドの企業がアフリカ諸国に安価な医薬品、医療機器、情報通信技術関連の製品・サービスを提供している。ブラジルと南アフリカの企業も、それぞれの地域市場で同じことをしている。一方、大国からの輸出は負の効果を伴うこともある。つまり、大きな国々は小さな国々に対して、経済の多角化と産業化の停滞につながりかねない競争上のプレッシャーをもたらす。一方、競争の波が産業の復活につながる場合もあ

すべての開発途上国が南の台頭に本格的に参画しているというわけではない

人間であるとはどのようなことか

今からほぼ半世紀前、哲学者トマス・ネーゲルは名高い論文「コウモリであるとはどのようなことか」を発表した。私が問いたのは「人間であるとはどのようなことか」である。「フィロソフィカル・レビュー」誌に掲載されたネーゲルの洞察深い論文も実際には人間に関するものであり、コウモリには付随的に触れただけであった。ネーゲルは論点の1つとして、観察科学の研究者に働く誘惑、つまりコウモリ（そして人間）であることの経験を、外側から簡単に見て取れる脳や他の身体部位の物理的現象と結びつけて見極めようとすることに対する深い懐疑の念を表している。コウモリあるいは人間であることへの感覚は、脳や体の特定の反応として見られ難いものである。前者の複雑性は後者の扱いやすさによって解かれるものではない（それがどれほど誘惑的なものであろうとも）。

人間開発の最先端のアプローチも区別に基づく——ただし、ネーゲルの基本的な認識論的対比といくぶん異なる種類の区別である。1990年に創刊された人間開発報告書を通じてマブール・ハックが切り拓いたアプローチは、一方に人間が価値を置くべき理由をもつ「自由」を含めて、人間生活の豊かさを評価するという難題、そしてもう一方にそれよりはずっと易しい、人あるいは国家が手にする所得など外的資源の把握を据えている。国民総生産（GDP）は、人の生活の質に比べると、はるかに可視的で計測しやすい。しかし人間の幸福と自由、そして世界の公平、正義とのそのつながりは、多くの人々がその誘惑に駆られているのとは裏腹に、単純にGDPとGDP成長率の測定に単純化することはできない。

問題のすり替えに流されないうえにも人間開発の本質的な複雑さを認識することが重要である。この点こそ、GDPを補うため、そして一定範囲内でGDPに取って代わるための取り組みにマブール・ハックを動かした中心的ポイントである。しかし、それに伴ってさらに難しい問題が現れた。そしてこれもまた、「人間開発アプローチ」と呼ばれるに至ったものの不可避な要素である。私たちは便宜上の理由から、人間開発では一連のシンプルな指標を用いることができる。たとえば、ごくシンプルな加重方式でわずか3つの変数に基づく人間開発指数（HDI）などである。しかし、探究はそこで終わるわけではない。計測しやすく有用で簡単な方法を拒絶すべきではないが（HDIは人間生活の質についてGDPよりも多くを教えてくれる）、継続的な取り組みの世界において、これらの簡単な方法によって捉えられる短期的改善だけで完全に満足するわけにはいかない。生活の質を評価することは、たとえ用いる変数と加重

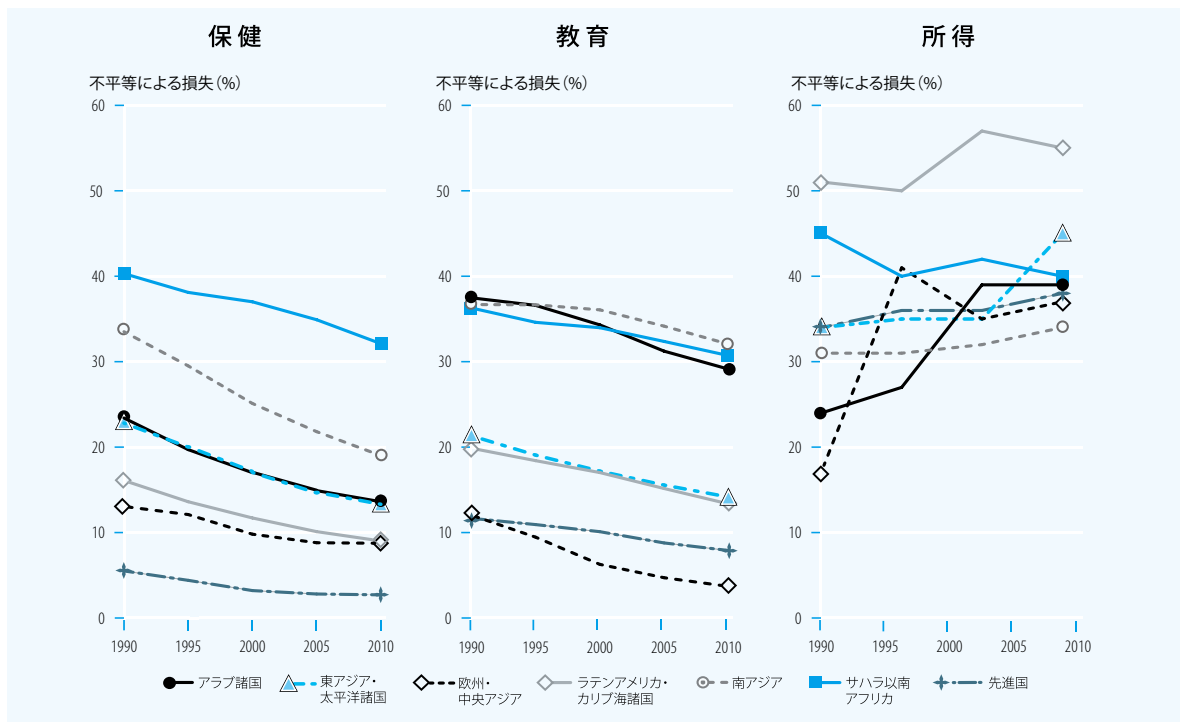
方法の選択がどれほど正しかりと、ただ1つの数字を通じてなされることよりもはるかに複雑な作業である。

複雑さの認識にはまた別の重要な意味合いがある。この人間開発報告書がことに強調している公的推論のきわめて重要な役割は、この複雑性の認識からある程度生じている。靴のどの部分が足に当たって痛いのかは履いた者にしかわからないのであり、痛みを避けるための取り決めは、人々に発言権を与えて公共的議論への参加機会を広げることなくして効果的になされえない。人々の幸福と自由の評価におけるさまざまな要素の重要性は、公共政策の立案に対する影響力をもつ継続的対話を通じてのみ正しく認識、評価される。「アラブの春」をはじめとする世界各地での大衆運動のようなイニシアティブの政治的重要性は、自分の生活に苦痛を与える事柄、なくしたいと思っている不正義をめぐる他者との対話における人々の自己表現の認識論的重要性によってのみ裏付けられる。他者と、そして政策立案者と議論すべき事柄は多々ある。

また、ガバナンスの全層を通じて正しく認識されるべき対話の責任には、今ここで自分の声によって憂慮を表すことのできない人々の利益を代表することも含まなければならない。人間開発は、今ここに、まだいないからといって将来世代に無関心であるわけにはいかない。人間には、他者のこと、他者の生活のことを考える能力がある。そして、責任と説明責任をもつ政策の要諦は、現在だけでなく将来の人々のニーズと自由の重要性に関して、狭い自己中心の問題意識から広範な社会的理解に向けて対話を広げることである。これは単に、特定の1指標の内容に関わる問題、たとえば、すでに中身が詰まっているHDIにさらなる何かを付け加えるというようなこと（いずれにせよHDIは「現在」の幸福と自由の指標である）ではなく、人間開発の議論に上述のような他の問題が含まれるようにすることである。人間開発報告書は、詳細な説明と関連情報提示の提示を通じて、この拡大化に貢献できる。

人間開発アプローチは、人間生活の成功と剥奪の理解、熟慮と対話の重要性の認識という困難な作業における大きな前進であり、それを通じて世界の公平と正義を前進させるものである。性急な観察科学の研究者の物差しでは簡単に測れないという点で、私たちはコウモリにかなり似ていようが、同時に私たちは、コウモリには簡単に得られないであろう方法で、それも現在と将来における自分と他者の生活の多面的性格について考え、話すことができる。

大半の地域において保健と教育の不平等が縮小し、所得の不平等が拡大している



注:人口加重バランスパネルによる算定で、182か国の保健の不平等に起因する人間開発指数 (HDI) の損失、144か国の教育の不平等に起因するHDIの損失、66か国の所得の不平等に起因するHDIの損失。所得不平等のデータはMilanovic (2010)による2005年までの数値。
 出典:保健に関しては国連経済社会局の平均余命表、教育に関してはBarro and Lee (2010)、所得不平等はMilanovic (2010)のデータをもとに人間開発報告書室が算出。

る。今日の競争関係は明日の補完関係へとたやすく変わりうる。競争から協力への移行は、新たな課題に対する政策にかかっているように見える。

開発変容の原動力

過去20年間、多くの国が大きな前進を遂げた。というも南の台頭は、かなり広範にわたっている。しかしそのなかでも、国民所得だけでなく保健、教育などの社会的指標においても平均水準以上の成果をあげている国々がある。(図6参照)。

これほど多くの南の国々が、どのようにして人間開発の展望を転換させたのか。大半の国に共通する大きな開発の原動力が3つある。それ

は、積極的な発展志向国家、グローバル市場の開拓、確固とした社会政策とイノベーションである。この3つの原動力は、開発のあり方に関する抽象的概念から生まれたのではなく、多数に及ぶ南の国々の開発変容から実証されているものである。これらの国々は、既定の処方箋的アプローチに抗している。つまり、集産主義的な中央管理の教えを退けると同時に、ワシントン・コンセンサスによって生まれた野放図な自由化とも一線を画している。

原動力1: 積極的な発展志向国家

強力で信頼できる積極的な国家が、長期的なビジョンとリーダーシップ、共有された規範と価値、信頼と結束を築く規則と機構に基づいて、公的部門と民間部門の両方の政策をまとめ

南の世界経済との統合と人間開発

1990～2010年の開発途上国107か国のサンプルにおいて、約87%がグローバルに統合されていると見なすことができる。すなわち、これらの国々は貿易／生産比率を上昇させ、多数の本格的な貿易相手国¹をもち、所得水準が同程度の国々よりも高い貿易／生産比率を維持している。² このような開発途上国はまた、世界とのつながりもはるかに強くなっている。インターネットの利用が劇的に拡大し、2000～10年の利用者拡大は平均年率30%を超えている。

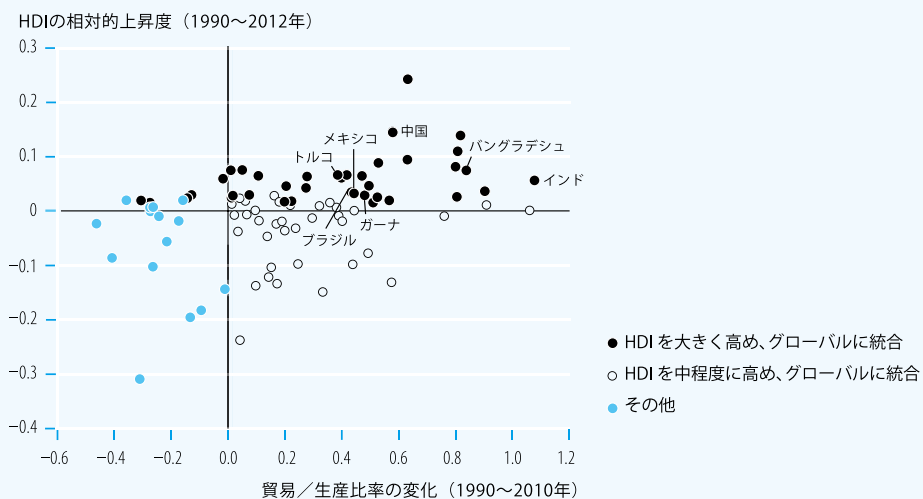
すべての国がグローバルに統合されているわけではないが、このような開発途上国は人間開発指数（HDI）を劇的に伸ばしており、人間開発とグローバルな統合との関係も見えて取れる。開発途上国のなかで1990～2012年のHDIの伸びが最上位にある国々のほぼすべて（ここでのサンプル中45か国）が、HDIの伸びにおいて下回る他の開発途上国グループと比べて、世界経済との統合度が高く、貿易／生産比率の上昇率も平均で約13ポイント高くなっている。これは、開発途上国は開発の進歩とともに開放的になりやすいという従来の知見と一致している。³

グローバルな統合度とHDIが大きく伸びている国々には、新聞の見出しを飾るような大国だけでなく、数十の小国や後発開発途上国（LDCs）も含まれている。したがって、アルファベットの頭文字を合

わせて表されるような新興経済国グループよりもはるかに多様な大群である。ちなみに頭文字を合わせて呼ばれているのは、BRICS（ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカ）、IBSA（インド、ブラジル、南アフリカ）、CIVETS（コロンビア、インドネシア、ベトナム、エジプト、トルコ、南アフリカ）、MIST（メキシコ、インドネシア、韓国、トルコ）などである。

次ページのグラフは、HDIの伸び⁴とグローバル市場への参加の度合いを示す指標貿易／生産比率の変化——を座標で示したものである。これら開発途上国の80%以上が1990～2012年の間に貿易／生産比率を高めている。かつHDIも大きく高めたサブグループには、少なくとも80か国を相手に輸出または輸入をしていて世界市場におけるグローバルな存在と見なされる3つの大国（インドネシア、パキスタン、ベネズエラ）が含まれている。貿易／生産比率が低下した2つの小国（モーリシャス、パナマ）も、所得水準が同程度の国々に見込まれるレベルを大きく上回る貿易を続けている。1990～2012年にHDIを大きく伸ばし、貿易／生産比率も上昇した国々は、すべてグラフの右上象限に入っている。右下象限に入っているのは、貿易／生産比率は伸びたがHDIの上昇が小幅だった国々で、ケニア、フィリピン、南アフリカなどが含まれている。

南における人間開発の前進と貿易の拡大



1. 2010～11年において200万ドルを上回った相互貿易。

2. 人口と地理的閉鎖性により調整を加えた貿易／GDP比率と1人当たり所得の回帰分析に基づく。

3. Rodrik (2001)を参照。

4. HDIの相対的上昇度は、1990年のHDIの対数に基づく1990～2012年のHDIの対数の変化の回帰による残差で測られている。グラフ左上象限に黒い丸で表示されている5か国は、HDIを大きく伸ばした一方で、1990～2010年の間に貿易／生産比率が下がりつつもグローバルに多数の貿易関係を維持した、または1人当たり所得が同程度の国々に予測される貿易量を上回った国。右上・右下象限に白い丸で表示されている国々は、1990～2012年のHDIの相対的上昇度は中程度であったが、貿易／生産比率が上昇した、または多数の貿易関係を維持した国である。

出典：人間開発報告書室が算出。貿易／生産比率はWorld Bank (2012a)から。

上げる。永続的転換の達成には、国として一貫性とバランスのある開発アプローチを採ることが求められる。しかしながら、所得と人間開発における持続的成長への点火に成功した国々が、すべて1つのシンプルな方策に従っているわけではない。各国はそれぞれ異なる課題を前にして、さまざまな形の市場規制、輸出促進、産業開発、技術的調整・改良を通じて対応している。優先事項は、人々を中心に置いて機会の拡大を促すと同時に、人々をリスクから守る必要がある。レントシーキング（既得権益の悪用）や縁故主義という政治的リスクもつきまとうが、南の一部諸国はこの方法を通じて、経済の開放とともに、それまで非効率と揶揄されていた産業を輸出の初期原動力へと変えることに成功している。

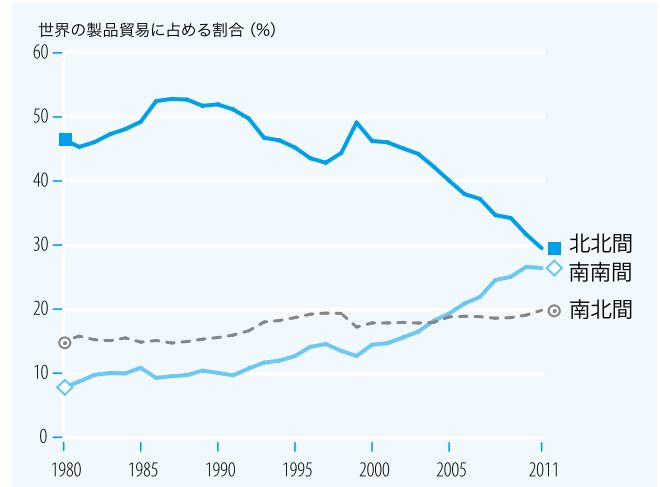
大きくて複雑な社会においては、各々の政策の成果は不明確とならざるを得ない。積極的な発展志向国家は実用的に、一連の異なるアプローチを試みる必要がある。すると、いくつかの特徴が浮かび上がってくる。たとえば、人々にやさしい積極的な発展志向国家は基本的な社会サービスを拡充している。保健、教育などの公共サービスを通じての人々の能力への投資は、成長プロセスの付随物ではなく不可欠な一部分である（図7および8参照）。良質な雇用の急速な拡大は、人間開発を促す成長の1つの決定的特徴である。

原動力2: グローバル市場の開拓

グローバル市場が前進の加速に重要な役割を果たしている。すべての新興工業国が「他の世界が熟知したものを輸入し、他の世界が欲しがっているものを輸出する」という戦略を追っている。しかしそれにも増して重要なのは、そうした市場に対する関わり方である。人々に対する投資がなければ、グローバル市場からのリターンは限られる公算が大きい。成功は、急激

図 5

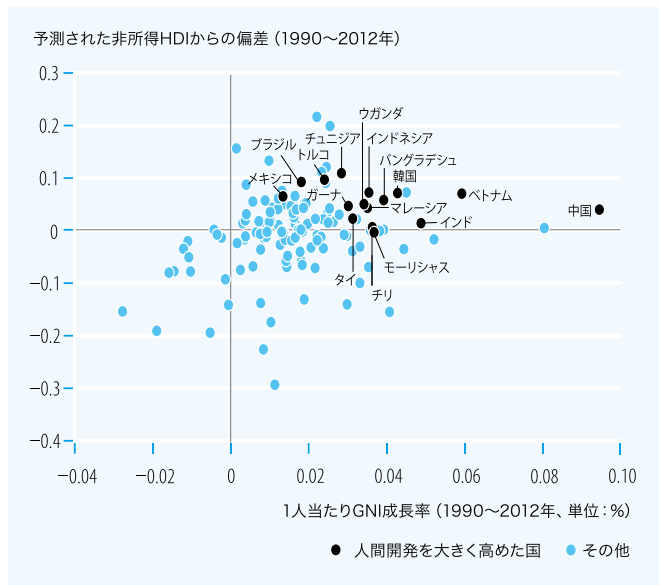
1980～2011年に、世界の製品貿易に占める南南貿易の割合は3倍超の増加となる一方で、北北貿易の割合は減少した



注:1980年の北はオーストラリア、カナダ、日本、ニュージーランド、米国、西欧諸国を指す。
出典:UNSD(2012)をもとに人間開発報告書室が算出。

図 6

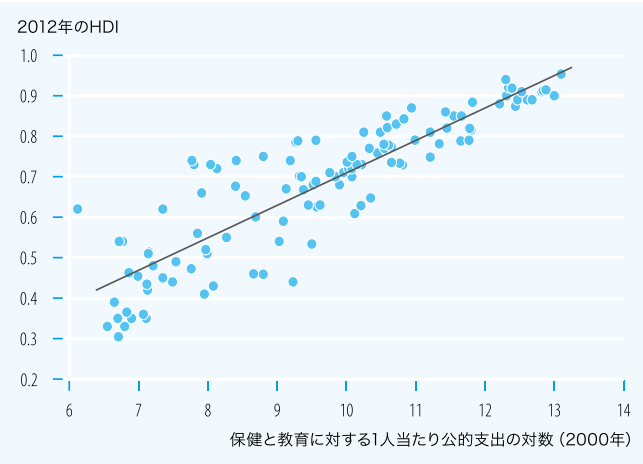
一部の国々は人間開発指数 (HDI) の非所得要素と所得の両面で成果をあげている



注:96か国のバランスパネルに基づく。
出典:人間開発報告書室が算出。

図 7

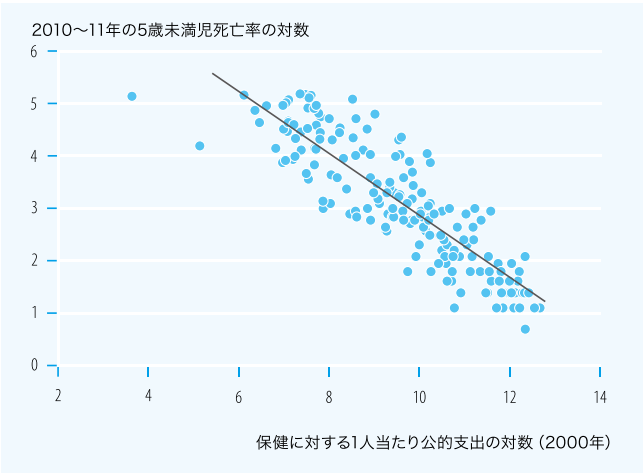
現在の人間開発指数 (HDI) と過去の公的支出は正の相関関係にあり……



出典:人間開発報告書室の算出およびWorld Bank (2012a)。

図 8

……現在の子どもの生存率と過去の保健に対する公的支出も正の相関関係にある



出典:World Bank (2012a)をもとに人間開発報告書室が算出。

な開放からよりも、人々、機関およびインフラに投資しながら国内状況に沿って順を踏んでいく世界経済との統合から生まれやすい。小さな国々はニッチ製品への特化で成功を収めている。この選択は往々にして、既存の能力または新しい能力の創出に基づく何年にもわたる国家による支援の結果である。

原動力3: 確固とした社会政策とイノベーション

かなりの水準の公共投資、それもインフラだけでなく教育と保健への投資なしに急速な成長を維持している国は、ほとんど存在しない。目的は、成長と社会政策が相互に強化し合うような好循環を生み出すことでなければならない。成長による貧困の減少は、所得不平等の大きな国よりも小さな国において効果ははるかに高くなりやすい。また、平等——とりわけ宗教や民族・人種集団間の平等——の促進も社会的争いの削減に寄与する。

教育、医療、社会的保護、法的エンパワーメント、社会の組織化は、いずれも貧しい人々の成長を可能にする。成長によって所得がどこまで広がるかは、セクター間のバランス、ことに農村部に対する配慮と、雇用拡大の性質およびペースが決定的な要因となる。しかし、そうした基本的な政策手段も、社会的に排除されている集団のエンパワーメントにつながらない可能性がある。社会の周縁にいる貧しい人々は、自分たちの問題について声を上げることもままならず、政府も万人に対するサービスが意図どおりに行き届いているかを確認するとは限らない。社会政策は、無差別と平等なあつかいを確保することで、政治的および社会的な安定に不可欠である包摂性を高め、基本的な社会サービスを提供するものでなければならない。基本的な社会サービスは、健康で教育された労働力の創出に対する寄与を通じて長期的な経済成長の基礎となりうる。そのようなサービスのすべて

ニューヨーク市が南に貧困削減政策の教えを仰ぐ理由

ニューヨーク市において、私たちは住民の生活改善にさまざまな形で取り組んでいる。学校では教育の質の改善を続けている。また、喫煙と肥満を減らしてニューヨーカーの健康も高めた。自転車レーンの増設と数十万本の植樹により、街の景観も改善している。

そして私たちは、貧困削減にも取り組んでいる。自活を促すためのより良い方法を見つけ出し、若者に明るい未来を与えようというものである。この取り組みを率いる組織として、私たちは経済機会センター（Center for Economic Opportunity）を設立した。その使命は、革新的な教育・保健・雇用イニシアティブを通じて貧困の循環を断ち切る戦略を策定することである。

この6年の間に、センターは市の関連機関、数百にのぼる住民組織と連携して50以上の試験的プログラムを立ち上げた。その1つひとつに固有の評価方法を定めて成果を確認しながら比較し、どの戦略が貧困削減と機会拡大に最も効果的であるのかを見極めた。成功したプログラムは新たな公的および民間資金を投入して継続し、成功しなかったプログラムは打ち切り、資源を新しい戦略に再投資している。このような結果は政府機関、政策立案者、パートナーの非営利団体、民間の寄付者、貧困の循環を断つ新しい方法を求めている全米と世界の関係当局者たちと共有されている。

ニューヨークは幸いにも、企業や大学にいる世界トップレベルの優秀な人材に恵まれているが、私たちは世界中のプログラムからも学べる点が多いということを認識している。センターが活動の第1歩として有望な貧困削減戦略に関する国際的な調査の実施をしたのも、この理由からにほかならない。

2007年にセンターは「オポチュニティーNYC：ファミリー・リウォーズ（Opportunity NYC：Family Rewards）」を創設した。米国で初の条件付き現金給付プログラムである。他の20か国以上で運営されている同様のプログラムを手本にしたファミリー・リウォーズは、貧しい世帯に予防医療、教育、職業訓練の機会を提供することによって貧困を削減する。制度設計に際してはブラジル、メキシコなど数十の国々から多くのことを学んだ。3年の試行期間を終えるまでに、私たちは各国のプログラムのどの要素がニューヨーク市で使え、どれが使えないかを学び取った。この情報が今、世界中の新世代のプログラムに活かされている。

オポチュニティーNYC：ファミリー・リウォーズの開始前、私はメキシコのトルカを訪問し、成功を収めているメキシコの現金給付プログラム「オポチュニダデス（Oportunidades）」を自分の目で確かめた。私たちは国連が主催している南北間の学習交換にも参加した。そしてロックフェラー財団、世界銀行、米州機構（OAS）をはじめとする機関や国際的な政策立案者からラテンアメリカ、インドネシア、南アフリカ、トルコの条件付き現金給付プログラムについて学んだ。

私たちの国際的な学習交換は現金給付プログラムに限らず、都市交通の革新的なアプローチや新しい教育イニシアティブなどのプログラムにも及んでいる。

良いアイデアを独占する権利は誰にもない。だからニューヨーク市はこれからも、他の都市や国の成功事例に学び続ける。そして新しいプログラムを導入して評価したら、恩返しすることを忘れず、世界中のコミュニティに持続的な変化をもたらしていく。

が公的に提供される必要はない。しかし国家は、すべての市民が人間開発の基本要件に安定的にアクセスできる状態を実現しなければならない（BOX 3参照）。人間開発を促進する開発変容の政策課題は、このように多面的である。すなわち、基本的サービスへのアクセスを普遍化することによって、人々の資産を拡充する。恩恵が広く及ぶ平等な成長を促すうえで、国家と社会機構の働きを高める。経済活動と社会的流動性に対する官僚的・社会的制約を削減する。

そして、リーダーシップの説明責任を確保することである。

勢いの持続化

南の多くの国がかなりの成功を実証している。しかし達成水準の高い国々でも、今後の成功は保証されていない。南の国々が人間開発の前進ペースを保ち、その前進が他の国々にも広がるようにするには、どうすればよいのか。本

報告書は、それにつながる4つの重要分野を提示する。すなわち、公平性の強化、発言と参加機会の拡大、環境上の脅威への対処、人口動態の管理である。そして本報告書は、何もしないことには重い代償が伴うことを指摘し、積極的な政策を立案するよう主張する。

公平性の強化

男女間、集団間などの公平性の強化は、それ自体に価値があるのみならず、人間開発の促進にも必須となる。そのための最も強力な手段の1つが教育である。教育は人々に自信を与え、より良い仕事に就くこと、公の議論の場に

参加すること、医療や社会保障などの権利を主張することを容易にする。

教育はまた、健康と生存率にも多大な便益をもたらす（BOX 4参照）。本報告書のための調査から、子どもの生存にとって母親の教育水準が世帯所得や富よりも重要であり、政策介入は当初の教育水準が低い国において、より大きな効果を生むことがわかっている。これは政策に対して深い意味をもつ知見であり、取り組みの焦点が世帯所得の拡大から女子の教育向上へ移る可能性もある。

本報告書は、積極的な政策を立案すべき強い根拠を示す。加速的前進のシナリオに基づけば、人間開発指数(HDI)低位国も、HDI高位国と最高位国が達成した人間開発水準に近づくことができる。2050年までにサハラ以南アフリカ全体のHDIには52%の上昇(0.402から0.612へ)、南アジア全体のHDIには36%の上昇(0.527から0.714へ)が見込まれる。このシナリオにおいて、政策介入は貧困との闘いにも好影響を及ぼす。これに対し、何もしないことによる代償は、ことに脆弱なHDI低位国においてますます重くなっていく。たとえば、国民皆教育という積極的な政策を採り入れなけれ

ば、次世代の人間開発に不可欠な数々の要素に悪影響が及ぶことになる。

発言と参加機会の拡大

人々が自分の生活を形作る出来事やプロセスに意味ある形で参加できなければ、その国の人間開発の道筋は理想的なものでも持続可能なものでもなくなる。人々は政策立案とその結果に影響を及ぼせるようになるべきであり、ことに若者は将来により大きな経済的機会と政治参加、説明責任を見込めるようになるべきである。

北でも南でも不満が高まり、人々は自分たちの問題意識を訴える機会、そして政策、特に基本的な社会保障に関わる政策に影響力をふるう機会の拡大を求めている。最も積極的な抗議行動には若者が含まれている。これには、教育水準の高い若者の職が不足し、限られた雇用機会しかない現状に対する不満の表れという側面がある。歴史は政府の無反応に対する民衆反乱であふれている。騒乱は投資と成長を阻害し、専制的な政府は法と秩序の維持に資源を振り分けるので、これは人間開発の脱線につながるおそれがある。

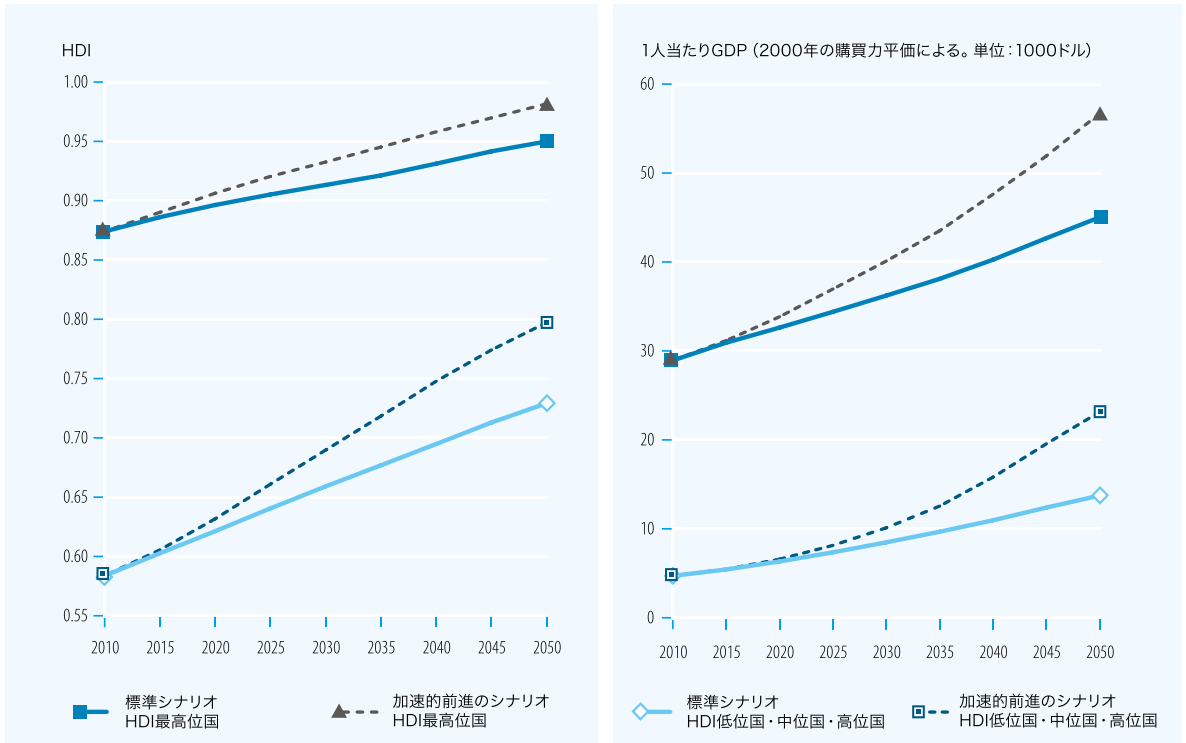
社会がいつ転換点に至るのか、予測は難しい。大衆の抗議行動、ことに教育を受けた人々によるものは、経済的機会の暗い見通しによって政治行動に参加する機会費用が下がった場合に発生しやすい。このような「努力集約型の政治参加」は、新たな形態のマスコミュニケーションを通じて容易に形成される。

環境上の脅威への対処

気候変動、森林消失、水質・大気汚染、自然災害のような環境上の脅威は万人に影響を及ぼすが、最も打撃を受けるのが貧しい国々、貧しいコミュニティである。気候変動はすでに慢性的な環境上の脅威をさらに悪化させ、生態系の喪失が特に貧しい人々の生計機会に縛りをか

本報告書は
積極的な政策を
立案すべき
強い根拠を示す

図 9



人間開発の観点から見ると、何もしないことによる代償はHDIが低水準にある国々の方がより重くなる。1人当たりGDPの損失から見ると、何もしないことによる代償はHDIの水準にかかわらず一定の割合となる。

出典: Pardee Center for International Futures (2013)をもとに人間開発報告書室が算出。

けている。

HDI 低位国は気候変動の原因に最も関与していないにもかかわらず、年間降水量や降雨パターン急変により、農業生産や生計への打撃を受けて最大の損失を被る可能性が高い。このような損失の規模は、気候変動に対する人々の強靱性を高めるための施策を導入する緊急性を浮き彫りにしている。

何もしないことによる代償は重くなるはずである。行動が遅れるほど、代償は重くなる。持続可能な経済と社会を実現するために人間開発と、低排出に係わる気候変動の目標、そして革新的な官民ファイナンスのメカニズムを重ね合わせる新しい政策と構造改革が必要である。

人口動態の管理

1970～2011年の間に世界人口は36億人から70億人に膨れ上がった。これら人口の教育水準が高まるにつれ、人口増加率は下がることになる。開発の展望は、人口の規模とともに年齢構成にも影響される。重要性を増している問題は依存率、すなわち15～64歳の生産年齢人口に対する若年人口と高齢人口の比率である。

一部の貧困国は、労働力人口の比率上昇とともに「人口ボーナス」に恩恵を受けることになるが、それは強力な政策があった場合のみに限られる。たとえば女子の教育は、人口ボーナスのきわめて重要な根幹となる。教育を受けた女性は、出産する子どもの数が少なく、子どもの健康・教育水準が高くなりやすい。また多くの国

において、教育を受けた女性は教育を受けていない人よりも高い給与を得ている。

これに対し、それよりも裕福な南の地域は、かなり異なる問題に直面することになる。人口の高齢化につれて生産年齢人口の比率が下がるからである。人口の高齢化率が問題になるのは、もし開発途上国が貧しいままであった場合、高齢人口のニーズを満たすことに困難が生じるからである。多くの開発途上国が現在、人口の

配当による恩恵が完全に得られる短期間の好機を迎えている。

しかしながら、人口動態は決定論ではなく、少なくとも教育政策によって間接的に変えられる。本報告書は、2010～50年の期間に関して2つのシナリオを提示する。教育の各レベルにおいて就学率が変わらないとする標準シナリオと、教育水準の最も低い国々が積極的な教育達成目標を採り入れる早期達成シナリオで

BOX 4

韓国とインドの人口見通しに違いが生じる理由

韓国では教育水準が急速に向上した。1950年代には学齢期人口のかなりの部分が教育を受けていなかった。それが現在、韓国の若年女性の教育水準は世界トップクラスで、半数以上が大学を卒業している。その結果、将来の韓国の年配層は現在の年配層よりも教育水準が大幅に高くなる（グラフ参照）。そして教育と保健は正の相関関係にあるため、将来の年配層は健康水準もずっと高まることになる公算だ。

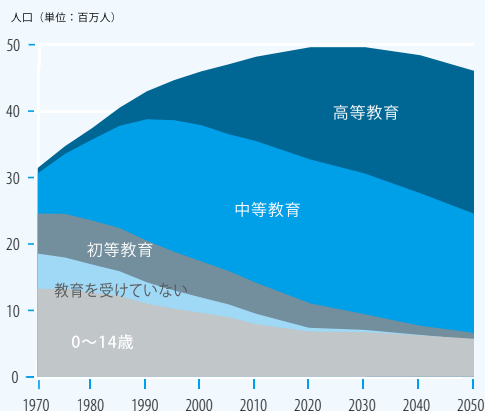
高い就学率がこのまま続くとすれば、14歳未満の人口比率は2010年の16%から50年時点で13%へ下がることになる。学歴構成も大きく変わることになり、高等教育を受けた人口の比率は26%から47%へ上昇すると予測される。

一方、インドの構図は大きく異なっている。インドでは2000年まで、成人人口の半数以上が正式な教育を受けていなかった。近

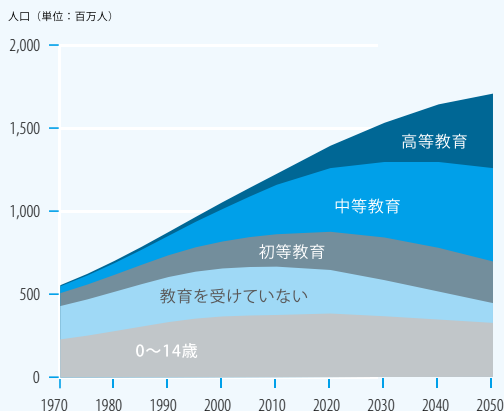
年は基本的な学校教育が拡大し、教育水準の高い国民が増えてきている（インドの最近の経済成長の中心要素の1つであることに疑問の余地はない）とはいえ、教育を受けていない成人人口比率は徐々にしか下がらない。この教育水準の低さ、特に女性の教育水準の低さが原因の1つとなって、インドの人口には急激な増加が予測され、中国を抜いて世界最大の人口となる見通しにある。韓国と同様の教育拡大を見込む楽観的な早期達成シナリオの下でも、2050年のインドの教育分布はなおも不平等が大きく、相当な数の教育を受けていない成人（その大半は年配層）をかかえることになる。しかしながら、このシナリオの下では、高等教育の急速な拡大によって教育水準の高い若年労働力が生み出されることにもなる。

韓国とインドの今後の人口と教育水準

韓国：現状の就学率に基づく予測



インド：早期達成シナリオに基づく予測



出典：Lutz and KC 2013.

ある。早期達成シナリオの下で HDI 低位国の依存率の落ち込みは、標準シナリオ下と比べて 2 倍以上となる。積極的な教育政策は、HDI 中位国と高位国に依存率上昇の抑制を可能にし、高齢化への人口転換に伴う困難を和らげる。

このような人口に関わる課題に取り組むには、生産的な雇用機会の拡大とともに教育達成水準の引き上げが求められる——それは失業を減らし、労働生産性を高め、女性と年配者を中心に人々の労働力参加を高めることである。

新しい時代のガバナンスと パートナーシップ

南によって促された新たな取り決めとその結果としての多元主義が、代替的な地域・準地域システムを通じて直接的に、あるいは間接的に、金融、貿易、投資、保健といった従来の多国間主義の領域で既存の機構・プロセスに抗している。世界や地域のガバナンスは、新しい枠組みと旧来構造とのモザイク状態になりつつあり、複数の形で集团的に培う必要が生じている。グローバルな機構の改革は、場合に応じて、地域的な機構に広範な権限も与えながら、地域的な機構とのより緊密な協力によって補われなければならない。組織の説明責任は、より幅広い国々の集団、そしてより幅広いステークホルダー（利害関係者）の集団にも広げられなければならない。

現在の国際ガバナンスの機構と原則の多くは、現実にそぐわない世界秩序のためにつくられたものである。その帰結として、現在の機構には南の代表が大幅に不足している。国際機構が存続するのであるとすれば、代表者と透明性、説明責任を拡充する必要がある。実際に一部の政府間プロセスは、大きな財政的・技術的・人的資源を持ち込める南からの参加拡大によって活力が高まるはずである。

このすべてにおいて、各国政府が国家主権の保持に懸念をいだくことは理解に難くない。しかし、国家主権優先主義への過剰な固執はゼロサム（一方の利益が他方の損失となる）思考へ行き着きかねない。より良い戦略は、責任ある国家主権である。そこでは、各国が公平なルールに基づいて説明責任を備えた国際協調に参画し、世界の福祉を高める集团的取り組みに参加する。

また、責任ある国家主権には、各国が人権と市民の安全を確保することも求められる。この観点に立つなら、主権は権利にとどまらず責任としても捉えられる。

この変化する世界は、公共財の提供に深く関わっている。早急な対応と協力を要するグローバルな国際問題の領域には貿易や移民、気候変動などがある。公共財が地域機構によって提供されうる場合もあるが、この場合、より大きな多国間フォーラムで前進を遅らせる分極化を避けることができる。しかしながら、地域協力の拡大はデメリットも伴いうる。すなわち、複雑で多層かつ細分的な機構の混交をさらに深めることにもなる。したがって、ここでの課題は「一体性のある多元主義」を実現し、あらゆるレベルの機構を幅広く調整した形で機能させることである。

国際統治機構の説明責任は、加盟国のみならずグローバルな市民社会によっても確立されうる。市民社会組織はすでに、援助や債務、人権、保健、気候変動に関するグローバルな透明性とルール設定に影響を及ぼしている。今や市民社会のネットワークは、新しいメディアと通信技術を活用することができる。ただし、市民社会組織は正当性と説明責任に疑念も向けられており、望ましくない形態を取ることもありうる。それでも今後の国際ガバナンスの正当性は、市民ネットワークとコミュニティに対する機構の

一部の政府間プロセスは南からの参加拡大によって活力が高まるはずである

関与能力に依拠することになる。

結論——新しい時代のパートナー

南の多くの国々がすでに、人間開発の前進を生産的かつ持続可能な形で実現するためになされる事柄を実証しているが、まだその進展は一部分でしかない。今後のために、本報告書は5つの大まかな結論を示す。

南における経済力向上は、人間開発への全面的コミットメントを伴わなければならない

人間開発への投資は道徳的根拠によって正当化されるだけでなく、教育と保健、社会福祉への投資が、より競争的でダイナミックな世界経済における成功へのカギともなる。その投資は、貧しい人々を市場に結びつけ、生計機会を高めるため、ことに貧困層に向けられるべきである。貧困は、決然とした行動によって是正されるし、または正されるべき不正義である。

良好な政策立案には、個人の能力だけでなく社会の能力を拡充することへのさらなる傾注も求められる。社会機構のなかで職務を果たしている個人は、自分の開発可能性を制限、あるいは高めている。人間の可能性に制約をもたらす社会規範を変える政策、たとえば早婚や結婚持参金などに対する規制は、個人が自分の可能性を開拓するための、さらなる機会を切り開くことになる。

開発が遅れている国々は南の新興国の成功から教訓を学び、恩恵を得ることができる

南北双方における外貨準備と政府系ファンドの前例ないほどの蓄積が、幅広い前進を加速さ

せる機会をもたらしている。それらのごく一部分でも、人間開発と貧困撲滅に充てられれば多大な影響を生み出せる。そして同時に南南間の貿易と投資は、たとえば、地域およびグローバルな価値連鎖への参加を通じて、開発機会を高める新しい形で外国市場の拡大につながりうる。

急増している南南貿易・投資は、ことに開発が遅れた地域と国々へ製造能力を移行させる基礎につながりうる。最近の中国とインドのアフリカにおける合弁事業や製造業への初期投資は、今後のさらに大きな力の呼び水として作用している。国際生産ネットワークは、開発途上国を高度な生産拠点に飛躍させることによって開発プロセスの加速化を促している。

新たな機構とパートナーシップによって、地域統合と南南間の関係強化を促進することができる

新たな機構とパートナーシップによって、各国間の知見、技術の共有が促されうる。南における貿易・投資を促進し、経験の共有を加速させる、より強力な新しい機構が考えられる。1つのステップとしては、南の多様性を結束力に変えるための新しいビジョンを吹き込む「南委員会」の創設であろう。

南と市民社会の発言力拡大によって、グローバルな課題解決を加速できる

南の台頭は、世界の舞台における声の多様化につながっている。このことは、すべての関係国を完全に代表し、世界の問題に対する解決策の発見において多様性を生産的に活用するガバナンス機構を築き上げる機会を意味している。

国際組織の新たな指針として、南の経験を織り込む原則が求められている。G20(主要20か国・地域)の発足は、この方向の重要な1ステップであるが、南の国々はブレトン・ウッズ機関(世界

政府系ファンドの前例ないほどの蓄積が幅広い前進を加速化させる機会をもたらしている

銀行と国際通貨基金)、国連などの国際機関における代表権の平等化が必要である。

国内および世界で積極的に活動する市民社会と社会運動は、メディアを駆使して公正かつ公平なガバナンスを求める声を強めている。運動の広がり、そして主要なメッセージや要求を伝える場の拡大とともに、ガバナンス機構はより民主的で包摂的な原則の導入を迫られている。さらに一般的に、公平性が高く不平等性の低い世界には、多様な発言を受け入れるスペースと公共議論のシステムが求められる。

南の台頭は、公共財の供給拡大の新たな機会を意味している

持続可能な世界には、グローバルな公共財の供給拡大が求められる。現在、グローバルな問題は気候変動から国際的な経済・金融の不安定、テロとの闘い、核拡散にいたるまで、その数と緊急性を増している。これらの問題はグローバルな対応を必要とする。しかし、多くの領域において国際協調は遅れたままであり、時には危険なまでに消極的でさえある。南の台頭は、グローバルな公共財のより効率的な提供と行き詰まり状態にあるグローバルな問題の打開に新たな機会をもたらしている。

「公有」と「私有」は大半の場合、公共財の本質的性質でなく社会契約の問題であるに過ぎない。したがって、これらは政策選択の問題である。国家レベルで供給が不足した場合には政府が介入できるが、グローバルな問題が生じた場合は国際協調が必要であり、それは多数の政府の自発的行動によってのみ実現する。差し迫った問題は多く、何が公有で何が私有であるのかの決定を進めるには、真摯で強力な個人的・機構的リーダーシップが必要である。

* * * * *

人間開発報告書2013は、現在のグローバルな文脈を明らかにし、それとともに、世界の政策立案者と市民が、ますます結びつきを強める世界に針路を定め、拡大するグローバルな課題に立ち向かうための道筋を描き出す。本報告書は、世界のパワーと声と富がどのように変わりつつあるのかを説明する——そして、そのような21世紀の現実に対して必要な新しい政策と機構を見極め、平等、持続可能性、社会統合を伴う人間開発を提言する。人間開発の前進には世界と国家、両方のレベルでの行動と機構が必要とされる。世界レベルでは、グローバルな公共財の提供に機構の改革とイノベーションが求められる。国家レベルでは、社会正義に対する国家のコミットメントが重要となる。現実として各国の文脈、文化、機構は多様であり、したがって画一的なテクノクラートの政策は現実的でも効果的でもない。それでもなお、全体にまたがる社会的一体性、教育と保健と社会的保護に対する国家のコミットメント、貿易統合に対する開放化などの原則が、持続可能で平等な人間開発へ導く手段として浮かび上がっている。

南の台頭は
グローバルな公共財の
より効率的な提供と
行き詰まり状態にある
グローバルな問題の打開に
新たな機会を
もたらしている。

2012年の人間開発指数(HDI)ランクと前年からの変動

アフガニスタン	175					ブルウェー	1		
アルバニア	70	-1	↓			オマーン	84	-1	↓
アルジェリア	93	-1	↓			パキスタン	146		
アンドラ	33	-1	↓			パラオ	52	2	↑
アンゴラ	148					パレスチナ占領地域	110	1	↑
アンティグア・バーブーダ	67	-1	↓			パナマ	59	1	↑
アルゼンチン	45	-1	↓			パプアニューギニア	156		
アルメニア	87	-1	↓			パラグアイ	111	-2	↓
オーストラリア	2					ペルー	77	-1	↓
オーストリア	18					フィリピン	114		
アゼルバイジャン	82	-1	↓			ポーランド	39		
バハマ	49					ポルトガル	43	-3	↓
バーレーン	48					カタール	36		
バングラデシュ	146	1	↑			ルーマニア	56	-1	↓
バルバドス	38					ロシア	55		
ベラルーシ	50	1	↑			ルワンダ	167		
ベルギー	17					セントクリストファー・ネイビス	72	-1	↓
ベリーズ	96					セントルシア	88		
ベニン	166					セントビンセント・グレナディーン	83	-2	↓
ブータン	140	1	↑			サモア	96		
ボリビア	108					サントメ・プリンシペ	144		
ボスニア・ヘルツェゴビナ	81	-1	↓			サウジアラビア	57		
ボツワナ	119	-1	↓			セネガル	154	-2	↓
ブラジル	85					セルビア	64		
ブルネイ	30					セーシェル	46		
ブルガリア	57					シエラレオネ	177	2	↑
ブルキナファソ	183					シンガポール	18		
ブルンジ	178	-1	↓			スロバキア	35		
カンボジア	138					スロベニア	21		
カメルーン	150					ソロモン諸島	143		
カナダ	11	-1	↓			南アフリカ	121	1	↑
カーボベルデ	132	-1	↓			スペイン	23		
中央アフリカ	180	-1	↓			スリランカ	92		
チャド	184					スーダン	171	-1	↓
チリ	40					スリナム	105		
中国	101					スワジランド	141	-1	↓
コロンビア	91					スウェーデン	7		
コモロ	169	-1	↓			スイス	9		
コンゴ	142					シリア	116		
コンゴ民主共和国	186					タジキスタン	125	1	↑
コスタリカ	62					タンザニア	152	1	↑
コートジボワール	168	1	↑			タイ	103	1	↑
クロアチア	47	-1	↓			マケドニア(旧ユーゴスラビア)	78	-2	↓
キューバ	59					東ティモール	134		
キプロス	31					トゴ	159	1	↑
チェコ	28					トンガ	95		
デンマーク	15					トリニダード・トバゴ	67	-1	↓
ジブチ	164					チュニジア	94		
ドミニカ国	72					トルコ	90		
ドミニカ共和国	96	2	↑			トルクメニスタン	102		
エクアドル	89					ウガンダ	161		
エジプト	112					ウクライナ	78		
エルサルバドル	107	-1	↓			アラブ首長国連邦	41	-1	↓
赤道ギニア	136					英国	26		
エリトリア	181	1	↑			米国	3	-1	↓
エストニア	33	1	↑			ウルグアイ	51		
エチオピア	173	-1	↓			ウズベキスタン	114	1	↑
フィジー	96	2	↑			バヌアツ	124	-2	↓
フィンランド	21					ベネズエラ	71	-1	↓
フランス	20					ベトナム	127		
ガボン	106					イエメン	160	-2	↓
ガンビア	165					ザンビア	163		
						ジンバブエ	172	1	↑
グルジア	72	3	↑						
ドイツ	5								
ガーナ	135								
ギリシャ	29								
グレナダ	63	-1	↓						
グアテマラ	133								
ギニア	178	-1	↓						
ギニアビサウ	176								
ガイアナ	118	1	↑						
ハイチ	161	1	↑						
ホンジュラス	120								
香港	13	1	↑						
ハンガリー	37								
アイスランド	13								
インド	136								
インドネシア	121	3	↑						
イラン	76	-2	↓						
イラク	131	1	↑						
アイルランド	7								
イスラエル	16								
イタリア	25								
ジャマイカ	85	-2	↓						
日本	10								
ヨルダン	100								
カザフスタン	69	-1	↓						
ケニア	145								
キリバス	121								
韓国	12								
クウェート	54	-1	↓						
キルギス	125								
ラオス	138								
ラトビア	44	1	↑						
レバノン	72								
レソト	158	1	↑						
リベリア	174								
リビア	64	23	↑						
リヒテンシュタイン	24								
リトアニア	41	2	↑						
ルクセンブルク	26								
マダガスカル	151								
マラウイ	170	1	↑						
マレーシア	64	1	↑						
モルディブ	104	-1	↓						
マリ	182	-1	↓						
マルタ	32	1	↑						
モリタニア	155								
モリシャス	80	-1	↓						
メキシコ	61								
ミクロネシア	117								
モルドバ	113								
モンゴル	108	2	↑						
モンテネグロ	52	-2	↓						
モロッコ	130								
モザンビーク	185								
ミャンマー	149								
ナミビア	128								
ネパール	157								
オランダ	4								
ニュージーランド	6								
ニカラグア	129								
ニジェール	186	1	↑						
ナイジェリア	153	1	↑						

注: プラスまたはマイナスの数字および矢印は、2011~12年のランク変動を示す。算定に用いたデータの種別と計算方法はすべて共通。空白は変化がなかったことを示す。

人間開発指数 (HDI)

HDIランク	人間開発指数		不平等調整済み HDI		ジェンダー不平等指数		多次元貧困指数	
	数値	数値	ランク	数値	ランク	数値	年	
HDI最高位国								
1	ノルウェー	0.955	0.894	1	0.065	5	..	
2	オーストラリア	0.938	0.864	2	0.115	17	..	
3	米国	0.937	0.821	16	0.256	42	..	
4	オランダ	0.921	0.857	4	0.045	1	..	
5	ドイツ	0.920	0.856	5	0.075	6	..	
6	ニュージーランド	0.919	0.164	31	..	
7	アイルランド	0.916	0.850	6	0.121	19	..	
7	スウェーデン	0.916	0.859	3	0.055	2	..	
9	スイス	0.913	0.849	7	0.057	3	..	
10	日本	0.912	0.131	21	..	
11	カナダ	0.911	0.832	13	0.119	18	..	
12	韓国	0.909	0.758	28	0.153	27	..	
13	香港	0.906	
13	アイスランド	0.906	0.848	8	0.089	10	..	
15	デンマーク	0.901	0.845	9	0.057	3	..	
16	イスラエル	0.900	0.790	21	0.144	25	..	
17	ベルギー	0.897	0.825	15	0.098	12	..	
18	オーストリア	0.895	0.837	12	0.102	14	..	
18	シンガポール	0.895	0.101	13	..	
20	フランス	0.893	0.812	18	0.083	9	..	
21	フィンランド	0.892	0.839	11	0.075	6	..	
21	スロベニア	0.892	0.840	10	0.080	8	0.000	2003
23	スペイン	0.885	0.796	20	0.103	15	..	
24	リヒテンシュタイン	0.883	
25	イタリア	0.881	0.776	24	0.094	11	..	
26	ルクセンブルク	0.875	0.813	17	0.149	26	..	
26	英国	0.875	0.802	19	0.205	34	..	
28	チェコ	0.873	0.826	14	0.122	20	0.010	2002/2003
29	ギリシャ	0.860	0.760	27	0.136	23	..	
30	ブルネイ	0.855	
31	キプロス	0.848	0.751	29	0.134	22	..	
32	マルタ	0.847	0.778	23	0.236	39	..	
33	アンドラ	0.846	
33	エストニア	0.846	0.770	25	0.158	29	0.026	2003
35	スロバキア	0.840	0.788	22	0.171	32	0.000	2003
36	カタール	0.834	0.546	117	..	
37	ハンガリー	0.831	0.769	26	0.256	42	0.016	2003
38	バルバドス	0.825	0.343	61	..	
39	ポーランド	0.821	0.740	30	0.140	24	..	
40	チリ	0.819	0.664	41	0.360	66	..	
41	リトアニア	0.818	0.727	33	0.157	28	..	
41	アラブ首長国連邦	0.818	0.241	40	0.002	2003
43	ポルトガル	0.816	0.729	32	0.114	16	..	
44	ラトビア	0.814	0.726	35	0.216	36	0.006	2003
45	アルゼンチン	0.811	0.653	43	0.380	71	0.011	2005
46	セーシェル	0.806	
47	クロアチア	0.805	0.683	39	0.179	33	0.016	2003
HDI高位国								
48	バーレーン	0.796	0.258	45	..	
49	バハマ	0.794	0.316	53	..	
50	ベラルーシ	0.793	0.727	33	0.000	2005
51	ウルグアイ	0.792	0.662	42	0.367	69	0.006	2002/2003
52	モンテネグロ	0.791	0.733	31	0.006	2005/2006
52	パラオ	0.791	
54	クウェート	0.790	0.274	47	..	
55	ロシア	0.788	0.312	51	0.005	2003
56	ルーマニア	0.786	0.687	38	0.327	55	..	
57	ブルガリア	0.782	0.704	36	0.219	38	..	
57	サウジアラビア	0.782	0.682	145	..	
59	キューバ	0.780	0.356	63	..	
59	パナマ	0.780	0.588	57	0.503	108	..	
61	メキシコ	0.775	0.593	55	0.382	72	0.015	2006

人間開発指数 (HDI)

HDIランク	人間開発指数		不平等調整済み HDI		ジェンダー不平等指数		多次元貧困指数	
	数値	数値	ランク	数値	ランク	数値	年	
62	コスタリカ	0.773	0.606	54	0.346	62	..	
63	グレナダ	0.770	
64	リビア	0.769	0.216	36	..	
64	マレーシア	0.769	0.256	42	..	
64	セルビア	0.769	0.696	37	0.003	2005/2006
67	アンティグア・バーブーダ	0.760	
67	トリニダード・トバゴ	0.760	0.644	49	0.311	50	0.020	2006
69	カザフスタン	0.754	0.652	44	0.312	51	0.002	2006
70	アルバニア	0.749	0.645	48	0.251	41	0.005	2008/2009
71	ベネズエラ	0.748	0.549	66	0.466	93	..	
72	ドミニカ国	0.745	
72	グルジア	0.745	0.631	51	0.438	81	0.003	2005
72	レバノン	0.745	0.575	59	0.433	78	..	
72	セントクリストファー・ネイビス	0.745	
76	イラン	0.742	0.496	107	..	
77	ペルー	0.741	0.561	62	0.387	73	0.066	2008
78	マケドニア (旧ユーゴスラビア)	0.740	0.631	51	0.162	30	0.008	2005
78	ウクライナ	0.740	0.672	40	0.338	57	0.008	2007
80	モーリシャス	0.737	0.639	50	0.377	70	..	
81	ボスニア・ヘルツェゴビナ	0.735	0.650	45	0.003	2006
82	アゼルバイジャン	0.734	0.650	45	0.323	54	0.021	2006
83	セントビンセント・グレナディーン	0.733	
84	オマーン	0.731	0.340	59	..	
85	ブラジル	0.730	0.531	70	0.447	85	0.011	2006
85	ジャマイカ	0.730	0.591	56	0.458	87	..	
87	アルメニア	0.729	0.649	47	0.340	59	0.001	2010
88	セントルシア	0.725	
89	エクアドル	0.724	0.537	69	0.442	83	0.009	2003
90	トルコ	0.722	0.560	63	0.366	68	0.028	2003
91	コロンビア	0.719	0.519	74	0.459	88	0.022	2010
92	スリランカ	0.715	0.607	53	0.402	75	0.021	2003
93	アルジェリア	0.713	0.391	74	..	
94	チュニジア	0.712	0.261	46	0.010	2003
HDI中位国								
95	トンガ	0.710	0.462	90	..	
96	ベリーズ	0.702	0.435	79	0.024	2006
96	ドミニカ共和国	0.702	0.510	80	0.508	109	0.018	2007
96	フィジー	0.702	
96	サモア	0.702	
100	ヨルダン	0.700	0.568	60	0.482	99	0.008	2009
101	中国	0.699	0.543	67	0.213	35	0.056	2002
102	トルクメニスタン	0.698	
103	タイ	0.690	0.543	67	0.360	66	0.006	2005/2006
104	モルディブ	0.688	0.515	76	0.357	64	0.018	2009
105	スリナム	0.684	0.526	72	0.467	94	0.039	2006
106	ガボン	0.683	0.550	65	0.492	105	..	
107	エルサルバドル	0.680	0.499	83	0.441	82	..	
108	ボリビア	0.675	0.444	85	0.474	97	0.089	2008
108	モンゴル	0.675	0.568	60	0.328	56	0.065	2005
110	パレスチナ占領地域	0.670	0.005	2006/2007
111	パラグアイ	0.669	0.472	95	0.064	2002/2003
112	エジプト	0.662	0.503	82	0.590	126	0.024	2008
113	モルドバ	0.660	0.584	58	0.303	49	0.007	2005
114	フィリピン	0.654	0.524	73	0.418	77	0.064	2008
114	ウズベキスタン	0.654	0.551	64	0.008	2006
116	シリア	0.648	0.515	76	0.551	118	0.021	2006
117	ミクロネシア	0.645	
118	ガイアナ	0.636	0.514	78	0.490	104	0.030	2009
119	ボツワナ	0.634	0.485	102	..	
120	ホンジュラス	0.632	0.458	84	0.483	100	0.159	2005/2006
121	インドネシア	0.629	0.514	78	0.494	106	0.095	2007
121	キリバス	0.629	
121	南アフリカ	0.629	0.462	90	0.057	2008

HDIランク	人間開発指数		不平等調整済み HDI		ジェンダー不平等指数		多次元貧困指数	
	数値	数値	ランク	数値	ランク	数値	年	
124	バヌアツ	0.626	0.129	2007
125	キルギス	0.622	0.516	75	0.357	64	0.019	2005/2006
125	タジキスタン	0.622	0.507	81	0.338	57	0.068	2005
127	ベトナム	0.617	0.531	70	0.299	48	0.017	2010/2011
128	ナミビア	0.608	0.344	101	0.455	86	0.187	2006/2007
129	ニカラグア	0.599	0.434	86	0.461	89	0.128	2006/2007
130	モロッコ	0.591	0.415	88	0.444	84	0.048	2007
131	イラク	0.590	0.557	120	0.059	2006
132	カーボヴェルデ	0.586
133	グアテマラ	0.581	0.389	92	0.539	114	0.127	2003
134	東ティモール	0.576	0.386	93	0.360	2009/2010
135	ガーナ	0.558	0.379	94	0.565	121	0.144	2008
136	赤道ギニア	0.554
136	インド	0.554	0.392	91	0.610	132	0.283	2005/2006
138	カンボジア	0.543	0.402	90	0.473	96	0.212	2010
138	ラオス	0.543	0.409	89	0.483	100	0.267	2006
140	ブータン	0.538	0.430	87	0.464	92	0.119	2010
141	スイス	0.536	0.346	99	0.525	112	0.086	2010
HDI低位国								
142	コンゴ	0.534	0.368	96	0.610	132	0.208	2009
143	ソロモン諸島	0.530
144	サントメ・プリンシペ	0.525	0.358	97	0.154	2008/2009
145	ケニア	0.519	0.344	101	0.608	130	0.229	2008/2009
146	バングラデシュ	0.515	0.374	95	0.518	111	0.292	2007
146	パキスタン	0.515	0.356	98	0.567	123	0.264	2006/2007
148	アンゴラ	0.508	0.285	114
149	ミャンマー	0.498	0.437	80
150	カメルーン	0.495	0.330	104	0.628	137	0.287	2004
151	マダガスカル	0.483	0.335	103	0.357	2008/2009
152	タンザニア	0.476	0.346	99	0.556	119	0.332	2010
153	ナイジェリア	0.471	0.276	119	0.310	2008
154	セネガル	0.470	0.315	105	0.540	115	0.439	2010/2011
155	モーリタニア	0.467	0.306	107	0.643	139	0.352	2007
156	バブアニューギニア	0.466	0.617	134
157	ネパール	0.463	0.304	109	0.485	102	0.217	2011
158	レソト	0.461	0.296	111	0.534	113	0.156	2009
159	トーゴ	0.459	0.305	108	0.566	122	0.284	2006
160	イエメン	0.458	0.310	106	0.747	148	0.283	2006
161	ハイチ	0.456	0.273	120	0.592	127	0.299	2005/2006
161	ウガンダ	0.456	0.303	110	0.517	110	0.367	2011
163	ザンビア	0.448	0.283	117	0.623	136	0.328	2007
164	ジブチ	0.445	0.285	114	0.139	2006
165	ガンビア	0.439	0.594	128	0.324	2005/2006
166	ベニン	0.436	0.280	118	0.618	135	0.412	2006
167	ルワンダ	0.434	0.287	112	0.414	76	0.350	2010
168	コートジボワール	0.432	0.265	122	0.632	138	0.353	2005
169	コモロ	0.429
170	マラウイ	0.418	0.287	112	0.573	124	0.334	2010
171	スーダン	0.414	0.604	129
172	ジンバブエ	0.397	0.284	116	0.544	116	0.172	2010/2011
173	エチオピア	0.396	0.269	121	0.564	2011
174	リベリア	0.388	0.251	123	0.658	143	0.485	2007
175	アフガニスタン	0.374	0.712	147
176	ギニアビサウ	0.364	0.213	127
177	シエラレオネ	0.359	0.210	128	0.643	139	0.439	2008
178	ブルンジ	0.355	0.476	98	0.530	2005
178	ギニア	0.355	0.217	126	0.506	2005
180	中央アフリカ	0.352	0.209	129	0.654	142
181	エリトリア	0.351
182	マリ	0.344	0.649	141	0.558	2006
183	ブルキナファソ	0.343	0.226	124	0.609	131	0.535	2010
184	チャド	0.340	0.203	130	0.344	2003
185	モザンビーク	0.327	0.220	125	0.582	125	0.512	2009
186	コンゴ民主共和国	0.304	0.183	132	0.681	144	0.392	2010
186	ニジェール	0.304	0.200	131	0.707	146	0.642	2006

人間開発指数 (HDI)

HDIランク	人間開発指数	不平等調整済み HDI		ジェンダー不平等指数		多次元貧困指数	
	数値	数値	ランク	数値	ランク	数値	年
その他の国・地域							
朝鮮民主主義人民共和国	
マーシャル諸島	
モナコ	
ナウル	
サンマリノ	
ソマリア	0.514	2006
南スーダン	
ツバル	
HDIランクごとのグループ							
人間開発最高位国	0.905	0.807	—	0.193	—	—	
人間開発高位国	0.758	0.602	—	0.376	—	—	
人間開発中位国	0.640	0.485	—	0.457	—	—	
人間開発低位国	0.466	0.310	—	0.578	—	—	
領域							
アラブ諸国	0.652	0.486	—	0.555	—	—	
東アジア・太平洋諸国	0.683	0.537	—	0.333	—	—	
欧州・中央アジア	0.771	0.672	—	0.280	—	—	
ラテンアメリカ・カリブ海諸国	0.741	0.550	—	0.419	—	—	
南アジア	0.558	0.395	—	0.568	—	—	
サハラ以南アフリカ	0.475	0.309	—	0.577	—	—	
後発開発途上国	0.449	0.303	—	0.566	—	—	
小島嶼開発途上国	0.648	0.459	—	0.481	—	—	
世界	0.694	0.532	—	0.463	—	—	

注：指数の算出に用いたデータには年度のはらつきがある——完全な注記とデータの出所は、人間開発報告書2013 (<http://hdr.undp.org>で入手可能) の巻末「統計諸表」を参照。国の分類はHDIの四分位に基づく——HDIが全体の第4四分位（上位76%以上）にあれば最高位国、第3四分位（51～75%）にあれば高位国、第2四分位（26～50%）にあれば中位国、第1四分位（25%以下）にあれば低位国となる。これまでの報告書では相対水準でなく絶対水準を用いていた。

グローバル版『人間開発報告書』

人間開発報告書2013は、1990年から国連開発計画（UNDP）が刊行しているグローバルな人間開発報告書の最新版で、種々のデータをもとに開発の課題、動向、政策を分析したものです。人間開発報告書2013に関連する資料として、以下のような内容をhdr.undp.orgで入手できます。世界20か国語以上に訳されている本報告書の本体および概要版、本報告書のために委託された人間開発リサーチペーパー、各国の人間開発指標をまとめたインタラクティブなマップおよびデータベース、本報告書の人間開発指標に用いたデータの出所と方法論、各国のプロフィール、その他の基礎資料。また過去のグローバル版、地域版、各国版人間開発報告書（HDR）もhdr.undp.orgですべて入手できます。

地域版『人間開発報告書』

UNDPの地域事務所の協力のもと、世界の主要開発途上地域に焦点を当てた地域版HDRも1990年代からまとめられています。分析や明確な政策提言とともに、地域版HDRはたとえば次のような重要課題を取り上げています。アラブ諸国における政治的エンパワーメント、アフリカにおける食料安全保障、アジアにおける気候変動、中欧における民族的少数派のあつまい、ラテンアメリカ・カリブ海地域における不平等と市民の安全など。

各国版『人間開発報告書』

各国版HDRは1992年の初刊行以来、UNDPの支援を得て、世界140か国で各国の編集チームによりまとめられています。これまでに約700も刊行されているこれらの報告書は、現地での協議と調査を通じて、各国の政策議論に人間開発の視点をもたらしめています。各国版HDRは、気候変動から若者の雇用、ジェンダーや民族に起因する不平等にいたるまで、開発に関わる多数の中心的問題をカバーしています。

1990～2013年の人間開発報告書

1990	人間開発の概念と測定	2004	人間開発報告書——この多様な世界で文化の自由を
1991	人間開発と財政	2005	人間開発報告書——岐路に立つ国際協力： 不平等な世界での援助、貿易、安全保障
1992	人間開発の地球的側面	2006	人間開発報告書——水危機神話を越えて： 水資源をめぐる権力闘争と貧困、グローバルな課題
1993	人々の社会参加	2007/2008	人間開発報告書——気候変動との戦い： 分断された世界で試される人類の団結
1994	「人間の安全保障」の新しい側面	2009	人間開発報告書——障害を乗り越えて：人間の移動と開発
1995	ジェンダーと人間開発	2010	人間開発報告書——国家の真の豊かさ：人間開発への道筋
1996	経済成長と人間開発	2011	人間開発報告書——持続可能性と公平性： より良い未来をすべての人に
1997	貧困と人間開発：貧困撲滅のための人間開発	2013	人間開発報告書——南の台頭：多様な世界における 人間開発
1998	消費パターンと人間開発：人間開発に資する消費とは		
1999	グローバル化と人間開発：人間の顔をした グローバル化		
2000	人権と人間開発：自由と連帯を目指して		
2001	新技術と人間開発：新技術を人間開発に役立てる		
2002	ガバナンスと人間開発：モザイク模様の世界に民主主義を深める		
2003	人間開発報告書——ミレニアム開発目標（MDGs）達成に向けて		

■『人間開発報告書』についての、英文での詳細は、<http://hdr.undp.org>をご参照ください。

また、『人間開発報告書2007/2008』、『人間開発報告書2009』、『人間開発報告書2010』、『人間開発報告書2011』日本語版は、(株)阪急コミュニケーションズから発売されています（お問合せ：03-5436-5721 ホームページ：<http://hankyu-com.co.jp>）。なお、1994年～2006年までの『人間開発報告書』日本語版のご購入については、UNDP駐日代表事務所（03-5467-4751）までお問合せください。



21世紀は、急速に台頭する開発途上国の新たなパワーによってもたらされた世界情勢の大きな変化を目のあたりにしている。中国が日本を抜いて世界2位の経済大国となり、そのプロセスにおいて数億人を貧困から抜け出させた。インドは、新しい起業の創造性と社会政策のイノベーションで未来を変えている。ブラジルは国際関係の拡充と、世界が做う貧困削減プログラムによって生活水準を向上させている。

しかし「南の台頭」は、それよりもはるかに大きな現象である。インドネシア、メキシコ、南アフリカ、タイ、トルコなどの開発途上国が世界の舞台で主導的存在になりつつある。人間開発報告書2013は、この数十年間に予想以上の人間開発を達成し、さらにこの10年で進展を大きく加速させた開発途上国を40か国以上を特定している。

そのそれぞれが固有の歴史をもち、独自に開発の道筋を選択している。しかし、そこには共通する重要な特徴があり、

多くの国が同じ課題に直面している。また互いに結びつきを強め、相互依存を深めてもいる。そして世界の開発途上地域全体の人々が、新たなコミュニケーション手段を通じて、自分たちの考えを聞き入れるよう求める声を強め、政府や国際機関に説明責任の向上を求めている。

人間開発報告書2013は、進みゆく「南の台頭」の要因と影響を分析し、今後数十年にわたって世界全体の進歩拡大を促しうる、新しい現実に根差した政策を見極める。そして、世界のガバナンスシステムにおける南の発言力拡大を求めるとともに、不可欠な公共財を提供するための南南間の新たな財源を指摘する。分析に基づく新しい洞察、政治改革のための明確な提言とともに、本報告書は、すべての地域の人々が共通の人間開発への課題に公平かつ効果的に取り組む道筋を描き出す。

「この報告書は、世界の開発の現状に関する私たちの理解を一新し、多数の南の国での急速な開発の進展から、いかに多くのことが学べるかを教えてくれる」

——国連開発計画(UNDP)総裁 ヘレン・クラーク (はじめにより)

「人間開発アプローチは、人間生活の成功と剥奪の理解、熟慮と対話の重要性の認識という困難な作業における大きな前進であり、それを通じて世界の公平と正義を前進させる」

——ノーベル経済学賞受賞者 アマルティア・セン (第1章より)

「良いアイデアを独占する権利は誰にもない。だからニューヨーク市はこれからも、他の都市や国々の成功事例に学び続ける」

——ニューヨーク市長 マイケル・ブルームバーグ (第3章より)

「成功を収めている開発途上国がたどっている多様な道筋を詳しく見ることによって、すべての国と地域の政策オプションが広がる」

——本報告書主筆 ハリド・マリク (序文より)